

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	07	8504	公共交通確保対策事業費(H26繰越分)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	2	公共交通の確保			
目的	コミュニティバスの運行や民間路線バスへの補助を行い公共交通サービスを確保するため					
対象	公共交通を必要とする市民					
意図	利用しやすい公共交通サービスを提供する					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>◆平成27年度当初予算からの前倒事業</p> <p>○公共交通会議運営 花巻市地域公共交通会議の委員報酬</p> <p>○地域公共交通網形成計画作成支援業務委託 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通のマスタープランとなる地域公共交通網形成計画の策定に向け、同計画素案の作成業務を委託した。</p> <p>《計画期間》平成28年度～平成35年度</p> <p>《目的》人口減少・少子高齢化社会の到来を受け、コンパクトなまちづくりと連携した持続可能な地域公共交通網の構築を図るため。</p> <p>《内容》都市概況、移動実態とニーズの把握及び公共交通の問題点・課題等の整理のほか、公共交通網形成に向けた基本方針及び実施事業等の検討</p>						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	コミュニティバス利用者数	人	計画	85,000	85,000	99,900
			実績	79,204	76,212	
②	予約応答型乗合交通利用登録者数	人	計画	1,840	1,900	1,940
			実績	1,899	1,927	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	市内の公共交通機関が利用できる市民の割合	%	目標	77.7	77.7	77.7
			実績	71.0	73.1	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共交通サービスは、交通弱者の移動手段の確保のみならず、市民の日常生活における利便性の向上や市街地の活性化に資するものであり、公共関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	公共交通を必要とする市民が利用しやすい運行経路やダイヤ設定となるよう、利用者ニーズの把握に努め地域との協議を行うことで、成果の向上が期待できる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	民間路線バスの廃止等に伴い、利用者の予約に応じて運行する予約応答型乗合交通の導入を進め、効率的な公共交通サービスの提供を推進している。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	コミュニティバスの運行にあたっては、利用者ニーズの把握に努めたうえで運行便数を決定しているため、受益機会は適正である。また、運賃については、定時定路線型は利用距離、区域型は利用区域に応じて設定していることから公平性は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
<p>地域公共交通網形成計画作成支援業務委託により、都市概況や公共交通の現状課題等の整理を行ったほか、市民アンケートやバスの乗降調査の実施により、市民の移動実態や公共交通に対するニーズを把握したうえで、基本方針及び実施事業の検討を行い、計画素案としてまとめることができました。今後、関係機関協議や市民参画手続きを経て計画決定を行うことで、本市の公共交通サービスの将来像を明確にし、さらなる利便性の向上を図ることが期待できる。</p>		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 建設部 課名 都市政策課 担当係長 粒針 満 内線 566  
(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	07	8504	公共交通確保対策事業費(H26繰越分)

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			3,873		3,873
財源内訳	国・県		3,541		3,541
	地方債				
	その他				
	一般財源		332		332

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部経営方針における目標  
公共交通の利便性を図ります

事業開始の背景・経緯  
バス利用者数の減少による民間路線バスの撤退、市街地の活性化や合併による直通バスの確保などの課題に対し、公共交通を必要とする市民等にとって、利用しやすい公共交通サービスを提供

事業概要  
◆平成27年度当初予算からの前倒事業  
○公共交通会議運営  
花巻市地域公共交通会議の委員報酬  
○地域公共交通網形成計画作成支援業務委託  
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通のマスタープランとなる  
地域公共交通網形成計画の策定に向け、同計画素案の作成業務を委託した。  
《計画期間》平成28年度～平成35年度  
《目的》人口減少・少子高齢化社会の到来を受け、コンパクトなまちづくりと連携した持続可能な地域公共交通網の構築を図るため。  
《内容》都市概況、移動実態とニーズの把握及び公共交通の問題点・課題等の整理のほ

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等  
・計画策定にあたっては、事業者、関係機関及び地域住民との十分な協議・調整が必要である。

《事業手法の詳細》

OH27当初予算からの前倒事業 3,873千円  
単位：千円

1節 報酬	52	花巻市地域公共交通会議委員報酬
9節 旅費	36	東京都小平市：全国建設研修センター
12節 通信運搬費	5	会議通知等郵便料
13節 委託費	3,780	地域公共交通網形成計画作成支援業務
合計	3,873	

◇地域公共交通網形成計画作成支援業務委託

国の地域公共交通の活性化及び再生の促進に関する法律の一部改正により、地方公共団体が同計画を策定できることとされ、公共交通に係るマスタープランとしての役割を果たす。さらに地域公共交通再編実施計画を策定のうえ大臣認定を受けることで、関係法令等の特例措置を受けることが可能。

また、同計画策定にあたっては、コンパクトシティの実現に向けたまちづくりとの連携による持続可能な公共交通網の形成が求められており、立地適正化計画の策定と連携し策定するものである。